

グリーン家電普及促進対策費等補助金の募集について(公募要領)

平成21年5月

環境省

経済産業省

総務省

※本公募は、平成21年度補正予算の成立が前提となるものです。このため、今後、内容等が変更になる場合があることをあらかじめ御了承願います。

環境省・経済産業省・総務省では、グリーン家電普及促進対策費等補助金の公募を行います。

事業の概要、応募方法その他留意していただきたい点は、この公募要領に記載するとおりですので、応募される方は、熟読いただくようお願いいたします。

なお、補助事業者として選定された場合には、「グリーン家電普及促進対策費等補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）及び「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業等実施要領」（以下「実施要領」という。）に従って手続等を行っていただくこととなります。

公募要領目次

I. グリーン家電普及促進対策費等補助金について

1. 事業の背景、概要及び目的
2. 補助対象となる事業等について
3. 採択基準について
4. 補助対象事業の選定について
5. 応募の方法について

II. 留意事項等について

1. 基本的な事項について
2. 補助金の交付について
3. 補助金の経理等について

グリーン家電普及促進対策費等補助金の募集について

※本公募は、平成 21 年度補正予算の成立が前提となるものです。このため、今後、内容等が変更になる場合があることをあらかじめ御了承願います。

1. 補助金の目的

この補助金は、環境省、経済産業省及び総務省が連携して、グリーン家電普及促進基金（以下「基金」という。）を造成し、基金を活用して、省エネ性能の高い家電（以下「グリーン家電」という。）の購入に対しエコポイントを付与する等の事業を行うことにより、グリーン家電の普及促進を通じた地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を図ることを目的とします。

2. 補助対象となる事業等について

(1) 対象となる事業について

「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業等実施要領」（以下「実施要領」という。）に定める事業を実施するための基金を造成する事業（以下「交付対象事業」という。）を交付の対象とします。

(2) 対象事業者

非営利型法人（法人税法第 2 条第 9 号の 2）に該当する一般社団法人・一般財団法人その他の非営利法人（この補助金に対し法人税が課されることとなる法人を除く。）のうちから、1 法人を選定します。

※応募段階では、非営利型でない一般社団法人・一般財団法人も応募することが可能ですが、補助金の交付決定までには非営利型に移行していただくこと（その具体的な見通しを示すこと）が必要です。

(3) 補助金の交付額について

本補助金の交付額は、平成 21 年度補正予算により定められる定額とします（現在、平成 21 年度補正予算案に計上されている本補助金の額は、2946 億円です。）

(4) 基金の管理方法

基金の管理については、資金の安全性と資金管理の透明性が確保される方法により行うものとします。実際の基金管理を行うに当たっては、基金の管理方法に関する具体的な内容について、事前に環境省、経済産業省及び総務省の了解を得ていただきます。

(5) 基金の運用方法

①基金の運用について保有することができる資産は、以下のとおりとし、これ以外による場合については、事前に環境大臣、経済産業大臣及び総務大臣の了解を得ていただきます。

- ・国債、地方債その他確実かつ有利な有価証券の取得
- ・金融機関への預金（普通預金又は定期預金）
- ・元本に損失が生じた場合にこれを補てんする旨を定める契約を締結した金銭信託の受益権

(6)基金の使途

① 基金の運用収入及び基金の取り崩しによる収入は、以下の使途に充てるものとします。

- ・実施要領第4に定める「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」（以下「家電エコポイント事業」という。）の実施及びその実施に必要な事務に要する経費
- ・補助事業者における、家電エコポイント事業の管理及び基金の管理運営に要する経費

② 基金からの支払いに当たっては、事前に、支払額、その明細及びその根拠を示す書類並びに基金の残高に関する資料を整え、環境大臣、経済産業大臣及び総務大臣に報告し、その了解を得た上で実施するものとします。

(7)基金の残額の扱い

基金設置法人は、家電エコポイント事業の終了時において、基金に残額がある場合は、別に定める手続に従い、これを環境省、経済産業省及び総務省に納付するものとします。

(8)基金管理の終了

基金事業を行う期間は、家電エコポイント事業が終了し、その事業に係る精算が終了するまでとします。

※家電エコポイント事業は、本補助事業者が家電エコポイント事業の実施を委託した事業者により行われることとなりますが、その実施期間については、実施要領において、以下のとおりとされています。

「エコポイントの付与業務については、契約締結の日から平成22年3月31日とし、指定交換商品等との交換業務については、平成24年3月31日とする。

なお、受託事業者は、平成21年12月末及び22年1月末時点において、エコポイントの累計登録数及び指定交換商品等との交換状況等についてのデータを元に環境大臣、経済産業大臣、総務大臣及び基金設置法人に指示を仰ぐものとする。

また、上記期限にかかわらず、事業の継続の有無に関わる事態が発生した場合には、受託事業者は事業の継続の有無について、速やかに環境大臣、経済産業大臣、総務大臣及び基金設置法人に指示を仰ぐものとする。」

(9) 基金の経理

基金に係る経理については、他の経理と明確に区分して収入額及び支出額を記載し、基金の用途を明らかにしておかなければなりません。

(10) 家電エコポイント事業の委託とその指導監督

① 補助事業者は、補助金により造成された基金を用いて、家電エコポイント事業の実施を、環境大臣、経済産業大臣及び総務大臣が定める事業者（以下「受託事業者」という。）に委託します。

② 補助事業者は、家電エコポイント事業の適正かつ円滑な実施を確保するため、以下の指導監督を行います。

ア. 報告徴収による事業の実施状況の把握と国への報告

実施要領の第 4(11)エによる受託事業者からの報告を受けるほか、家電エコポイント事業の実施状況を把握し、その適正かつ円滑な実施を確保するために必要な報告を求めるとともに、それにより得た情報を適時適切に環境大臣、経済産業大臣及び総務大臣に報告するものとします。

イ. 受託事業者の指導

家電エコポイント事業の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められる場合には、環境大臣、経済産業大臣及び総務大臣に速やかに報告するとともに、その指示を仰ぎ、受託事業者に対し必要な改善を指導するものとします。

(11) その他

以上(1)～(10)に掲げた事項を含め、「グリーン家電普及促進対策費等補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）及び実施要領において、補助事業及び基金を活用して行う事業について詳細に定められますので、必ず参照して下さい。

家電エコポイント事業についても、実施要領を参照ください。

3. 採択基準について

事業の採択は、以下の項目を総合的に評価して行うものとします。

(1) 基金の管理・運用

○ 基金の管理について、安全性と資金管理の透明性が確保される方法により行うものであるか。

○ 基金の運用について、安全かつ有利な方法で行うものであるか。

○ 基金からの支払いを適切に管理できるか。

(2) 家電エコポイント事業の指導監督

- 家電エコポイント事業の指導監督を適切に行えるか。
- 家電エコポイント事業をより効果的・有意義なものとするための事業実施上の工夫の提案

(3) 体制整備と事務費用

- (1)(2)の事務を適切に行うために必要かつ適正な事務・管理体制を整えられるか。
- (1)(2)の事務を行うために要する費用は適正かつ合理的か。

(4) 法人自体について

- 法人の信頼性
- 地球温暖化対策、経済活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及という本事業の目的との関連性
- 本補助事業を通じ公益を達成しようとする事について、国民の疑惑を招くことがなく、また、公益を達成しようという強い意欲があるか。

(5) その他

- 行政支出総点検会議の指摘事項（平成20年12月1日）における公益法人への支出に関する指摘を踏まえたものであること。

4. 補助対象事業の選定について

- (1) 一般公募を行い、選定します。
- (2) 応募者より提出された応募書類をもとに厳正に審査を行い、補助事業者を選定し、補助金の交付を内示します。

5. 応募の方法について

(1) 応募方法

事業の応募に必要な書類及び応募様式ファイルを保存したフロッピーディスク又はコンパクトディスクを、公募期間内に持参又は郵送により、環境省に提出していただきます。提出物は、封筒に入れ、宛名面に「グリーン家電普及促進対策費等補助金応募書類」と赤字で明記してください。

(2) 公募期間

平成21年5月1日（金）から平成21年5月21日（木）12時必着

(3) 応募に必要な書類及び提出部数

- ① 公募申請書【様式1】
- ② 事業実施計画書【様式2】
(法人の定款又は寄付行為、法人の概要が分かる説明資料、過去3年程度の事業報告及び決算報告（又は事業計画及び収支予算）を添付してください。)
- ③ 事務費用内訳【様式3】

(基金及び家電エコポイント事業の管理に要する事務費用の見込みを記載してください。)

①～③の書類を15部ずつ提出していただくとともに、これを保存したフロッピーディスク又はコンパクトディスク(一部)を同封してください。

ただし、添付書類については、書類(紙)のみの提出でも結構です。

(4) 提出先

環境省総合環境政策局環境経済課
グリーン家電エコポイント(補助金)担当
〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

(5) 提出方法

持参又は郵送してください。郵送の場合は、書留郵便等の配達記録が残る方法に限ります。(提出期限必着のこと。)

(6) 説明会の開催

本補助金に係る説明会を以下のとおり開催しますので、申請される方は必ず御参加ください。(参加されていない方の応募は無効となります。)

- 日時 平成21年5月11日(月) 10時～
- 場所 経済産業省 別館513会議室
東京都千代田区霞が関1-3-1

(7) 応募に関する質問の受付及び回答

○受付先

東京都千代田区霞ヶ関1-2-2
環境省総合環境政策局環境経済課
FAX: 03-3502-0642
E-Mail: GKADEN@env.go.jp

○受付方法

電子メール又はFAX(A4、様式自由)にて受け付けます。(電話、来訪等による問合せには対応しません。)

○受付期間

平成21年5月13日(水)までの平日の10時から17時まで(12時～13時は除く)

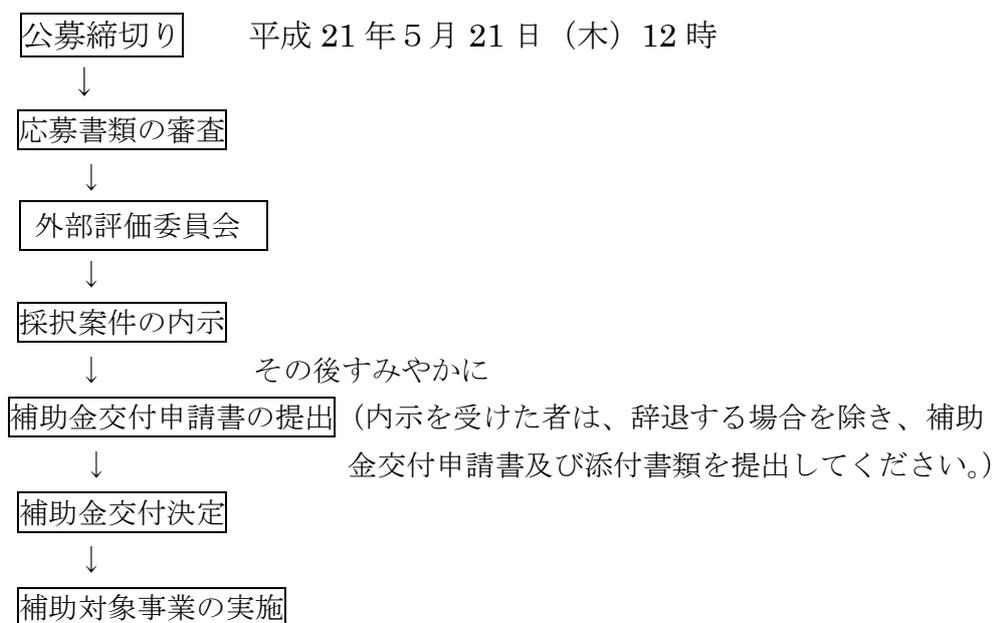
○回答

平成21年5月15日(金)17時までに、説明会参加者に対してFAXにより行います。

(8) 応募書類提出後のスケジュールについて

応募書類提出後の概略スケジュールは以下のとおりです。

書面審査を通過した者を評価するため、外部評価委員会を開催します。外部評価委員会への出席依頼については、平成21年5月22日（金）17時までに連絡します。



留意事項等について

1. 基本的な事項について

本補助金の交付については、予算の範囲内で交付するものとし、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定によるほか、交付要綱、実施要領及びこの公募要領に定めるところによることとします。

2. 補助金の交付について

(1) 交付申請

公募により選定された補助事業者には補助金の交付申請書を提出していただきます（申請手続等は交付要綱を参照願います。）。

(2) 交付決定

環境省、経済産業省及び総務省は、提出された交付申請書の内容について審査を行い、補助金の交付が適当と認められたものについて交付の決定を行います。

(3) 事業の開始

補助事業者は本補助金の交付決定を受けた後に、事業開始することが可能となります。

補助事業者が補助目的を達成するため他の事業者等と委託等の契約を締結するに当たっては、契約日は交付決定日以降となりますので注意してください。

3. 補助金の経理等について

(1) 補助金の経理等について

補助事業の経費については、収支簿を備え他の経理と明確に区分して経理し、補助金の使途を明らかにしておくとともに、支出内容を証する書類を整備しておく必要があります。

これらの帳簿及び証拠書類は、補助事業の完了後5年間、いつでも閲覧に供せるよう保存しておく必要があります。

(2) 実績報告

当該年度の補助事業が完了した場合は、事業終了後30日以内あるいは翌年度4月10日のいずれか早い日までに環境大臣、経済産業大臣及び総務大臣宛て提出していただきます。

(3) その他

上記の他、必要な事項は交付要綱・実施要領に定めますので、これを参照してください。

(様式1)

平成 21 年 月 日

総務省情報流通行政局長 殿
経済産業省商務情報政策局長 殿
環境省総合環境政策局長 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

代表者印

グリーン家電普及促進対策費等補助金公募申請書

標記の件について、次のとおり必要書類を添えて申請します。

- 1 事業実施計画書
- 2 事務費用内訳
- 3 法人の定款又は寄付行為
- 4 法人の概要が分かる説明資料
- 5 過去3年程度の事業報告及び決算報告(又は事業計画及び収支予算)

(担当者欄)

所属部署名:

役職名:

氏名:

TEL:

FAX:

E-mail:

(様式2)

法人について	
法人名	
所在地	
設立	年 月 日
役員等	※代表者と理事全員（他の肩書きがある場合はそれを含めて記載ください。国家公務員経験のある方については最終官職名を明示ください。）
法人の目的	
主な活動	
年間の収支予算	※収入・支出の規模とその項目（別紙でも可）
法人の種類	※非営利型一般社団法人・一般財団法人等の法人の種類を記載してください。一般社団法人・一般財団法人のうち公募申請段階で非営利型に移行していない法人については、5 月中に非営利型に移行する具体的な見通しがあるかどうかについて記載ください。
本事業への応募理由	
基金の管理・運用について	
基金の管理方法	※基金自体をどこでどのように管理するのかを記載ください。
基金の運用方法の方針	
基金からの支払い事務の管理方法	※基金からの支払いについて、どのように審査し、チェックするのかを記載ください。

家電エコポイント事業の指導監督	
家電エコポイント事業の指導監督をどのように行うか。	
家電エコポイント事業をより効果的・有意義なものとするための事業実施上の工夫	※そうした提案があれば、記載ください。
事務の実施体制と事務費用	
上記の事務を実施するための事務の実施体制・人員	※具体的に予定している者がいる場合は、具体名及びその者が適切な理由についても記載してください。
上記の事務を実施するために要する費用の合理性	※内訳については様式3

(様式3)

必要経費の項目	経費の見積額
合計額	

※必要となるすべての事務費用（基金設置法人において、基金の管理や家電エコポイント事業の指導監督に必要となる事務費用）について記載してください。